

研 究

就学前後を一体的に捉えた発達障害のある子どもを持つ親に対する支援モデルの構築

中井 靖¹⁾, 神垣 彬子²⁾

〔論文要旨〕

本研究は、就学時期の支援に対する発達障害のある子どもを持つ親のニーズについて、親から直接集約し、修正版 M-GTA を用いて分析した。その結果、ニーズは、支援の方向、支援の内容、支援の主体、心理的支援の4つのカテゴリーに大別することができた。さらに、これら4つのカテゴリー内で支援に対する就学前と就学後のニーズの相違を比較検討した。これにより、就学前後に共通した心理的支援を基盤とし、支援方向の変化への対応、個別性に合わせた支援内容の更新、親同士のつながりを求める思考の変化への対応の3つの視点を組み合わせた支援モデルを構築した。

Key words : 発達障害, 就学, 親支援, 支援モデル, 修正版 M-GTA

I. 目 的

近年、親が子どもを育てていくうえで、地域における子育て支援事業は不可欠である。このような時代の流れを受け、2007年から厚生労働省は地域子育て支援拠点事業を推進し¹⁾、多様な子育て支援事業を展開している。地域子育て支援拠点事業とは、親が抱く育児不安の軽減や親の子育て機能の向上を目指して市町村が実施主体となり、乳幼児期における子育て中のすべての親に対して当事者間交流や育児相談、情報提供などの支援を行うことである。特に、発達障害のある子どもを持つ親に対する支援は、2005年の発達障害者支援法²⁾の施行時からその必要性が認められており、現在までに発達支援教室³⁾やペアレントトレーニング⁴⁾、ピアカウンセリング⁵⁾が普及しつつある。

発達障害のある子どもを持つ親は、人生の節目であ

るライフイベントの前後に子育て支援を必要とし⁶⁾、初期のライフイベントとして就学に関する問題に直面する。就学は非常にデリケートなライフイベントであり、発達障害のある子どもを持つ親は大きな不安を抱き、心理的に不安定になる⁷⁾。そのような親を適切に支援するためには、就学時期の支援に対する親のニーズを正確に把握する必要がある。2007年から文部科学省が推進している特別支援教育では、発達障害のある子どもを持つ親に対して、就学前だけではなく、就学後も見据えた支援の充実を目指している⁸⁾。このことに依拠すると、就学時期の支援に対する発達障害のある子どもを持つ親のニーズを正確に把握するためには、就学前後を一体的に捉える視点が必要と考えられる。

しかしながら、これまでのところ、就学時期の支援に対する発達障害のある子どもを持つ親のニーズにつ

Construction of a Support Model for Parents Who Have a Child with Developmental Disorder,
Concerning before and after Entering School

Yasushi NAKAI, Akiko KAMIGAKI

1) 川崎医療短期大学医療保育科 (臨床心理士/研究職)

2) 川崎医療短期大学医療保育科 (研究職)

別刷請求先: 中井 靖 川崎医療短期大学医療保育科 〒701-0194 岡山県倉敷市松島316

Tel : 086-464-1032 Fax : 086-463-4339

(2312)

受付 11. 2.10

採用 12. 1.26

いて、就学前と就学後のそれぞれの視点からの研究は行われているが^{9~11)}、就学前後を一体的に捉える視点からの研究は十分に行われてきていない。このような就学前後を一体的に捉える視点からの研究を行うことにより、発達障害のある子どもを持つ親に対する就学時期の支援を充実させることができる。

そこで本研究は、就学時期の支援に対する発達障害のある子どもを持つ親のニーズについて調査した。それをもとに、就学前後を一体的に捉えた発達障害のある子どもを持つ親に対する支援モデルの構築を試みた。

II. 対象と方法

1. 調査協力者

X県内にある発達障害のある子どもを持つ親の会に所属する親119名に調査用紙を配付し、郵送によって回収した。回収率は77.31%(92名)、有効回答率は100%であったため、回答を得ることができた92名を分析対象者とした。分析対象者のうち、就学前の子どもの親を就学前群(3歳11か月から6歳9か月までの子どもを持つ親48名、子どもの平均年齢5歳3か月、分析対象者の平均年齢34.3歳)、就学後の子どもの親を就学後群(6歳10か月から11歳0か月までの子どもを持つ親44名、子どもの平均年齢8歳4か月、分析対象者の平均年齢38.9歳)とした。なお、分析対象者の続柄はすべて母親であった。

2. 調査内容

研究目的を説明した後に調査用紙を配付し、「発達障害のある子どもを持つ親として、現在どのような支援を必要としているか」について、自由記述による回答を求めた。

3. 分析

修正版グラウンデッドセオリーアプローチ(Modified Grounded Theory Approach;以下、修正版M-GTAと表記)^{12~14)}を用いて、就学時期の支援に対する発達障害のある子どもを持つ親のニーズについて分析した。修正版M-GTAとは、質的研究法の1つであり、グラウンデッドセオリーアプローチ¹⁵⁾の簡易版である。

分析過程は以下の通りであった。① データを短い文章に要約することでコード化した。② 分析を精緻

化するため、記入者自身にデータの意味を確認した。③ コード化における妥当性と信頼性を高めるため、調査協力を依頼した親の会の代表者と共にコード化の内容を再確認し、適宜修正を行った。④ 修正後のコードについて、コード間の相違点や共通点を繰り返して比較分析することで概念を抽出した。⑤ 分析過程における妥当性と信頼性を高めるため、筆者を加えた3名の研究者によって全分析過程を繰り返して検証し、適宜修正を行った。

4. 倫理的配慮

研究実施前に、親の会の代表者に対して口頭と書面によって調査協力を依頼した。具体的には、研究目的を説明したうえで、調査協力者に関するすべての情報を匿名化して第三者には誰に関するものかを特定できないようにすること、得られたデータを鍵のかかる保管庫にて管理すること、研究終了後にはデジタルデータを完全に消去し、書面データをシュレッダーに通して破棄することを誓約した。親の会の代表者による承諾を書面によって得た後、調査を開始した。親の会の活動時に、筆者は参加した親に対して口頭と書面によって調査協力を依頼した。具体的には、親の会の代表者に対するものと同様であり、さらに親が自分の意思によって調査をいつでも中止できることも説明した。親による承諾を書面によって得た後、調査用紙を配付した。

III. 結 果

就学時期の支援に対する発達障害のある子どもを持つ親のニーズについて、修正版M-GTAを用いて分析したところ、8つの概念が抽出された。そのうち、就学前群に認められた項目は「① 気軽に相談できる人、② 障害の一般的知識、③ 支援へのつながり」の3項目であり、就学後群に認められた項目は「④ 支援体制の整備、⑤ 個別性に応じた支援、⑥ 親同士のつながり」の3項目であり、両群に共通して認められた項目は「⑦ 将来の不安への支援、⑧ 障害受容への支援」の2項目であった(表1)。抽出された8つの概念の記述例は表2に示した。

表1 分析対象群と抽出された概念およびその内容

概念	内容
就学前群	① 気軽に相談できる人 発達障害のある子どもを持つ親にとって気軽に相談できる人であり、同じような生活感覚を持ち、悲しみを理解しようとしてくれる人に相談したい。
	② 障害の一般的知識 発達障害のある子どものことだけを考えるのではなく、親やきょうだい、地域の事情を理解したうえで支援を必要としている。
	③ 支援へのつなぎ 相談や療育、訓練を受けるための支援機関へのつながりや適切な福祉情報や社会資源の提供を必要としている。
就学後群	④ 支援体制の整備 身近に支援サービスがあったとしても広報や情報伝達が十分ではないため、支援を受けられない。
	⑤ 個別性に応じた支援 発達障害のある子ども自身に関する個別性を理解したうえで支援を必要としている。
	⑥ 親同士のつなぎ 発達障害のある子どもと同年齢や年上・年下の子どもを持つ親同士が出会い、話すことによって相互支援する機会を必要としている。
両親	⑦ 将来の不安への支援 小学校での発達障害のある子どもの仲間関係に関する懸念や、学校教育終了後や親が亡くなった後の生活に関する不安への心理的支援を求めている。
	⑧ 障害受容への支援 子どもの障害を受容することに対する葛藤や、日々の生活における情緒の不安定感や自己嫌悪への心理的支援を求めている。

表2 抽出された概念の記述例

<p>就学前群</p> <p>① 気軽に相談できる人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気軽に相談でき、親の緊張や悩みを理解してくれる人 ・相談しやすい人 ・同じような生活感覚を持ってアドバイスをしてくれる人 ・威張っている人にはがっかりする ・子どもが緊張する人には親も緊張してしまう <p>② 障害の一般的知識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のことがわからず、何を質問するのもわからない ・子どもの問題行動がどうして起こるのかを知りたい ・子どもがパニックを起こしたとき、他の親がどう対応しているのかを知りたい ・障害のある他のお子さんの、実際の就学や就職のことを知りたい ・今後考えられる子どもの問題を予め知っておきたい <p>③ 支援へのつなぎ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害種別ごとにどこへ相談すればいいかを教えてくれる窓口みたいな人 ・訓練を受けたいが、どこへ連絡すればいいか知りたい ・相談の仕組みを教えてください ・療育や訓練を受けられる場所を知りたい ・福祉サービスに詳しい人に質問したい <p>就学後群</p> <p>④ 支援体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな立場の人が支援してくれるが、同じことを何度もするときがある ・どのような支援サービスがあるのか知らないで、利用できない ・地域のボランティアの育成に取り組んでほしい ・親だけでなく、行政や地域の人全体で子育てする気持ちを高めてほしい ・支援する人とされる人を区別せず、互いに助け合うようになればいい 	<p>⑤ 個別性に応じた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある子どものことだけではなく家族全体のことも考えてほしい ・一人ひとり事情が違うことをわかってほしい ・障害のある子どものきょうだいのことも理解してほしい ・地域性によっては障害のある子どもを育てにくい ・理想どおりにはいかない事情をわかってほしい <p>⑥ 親同士のつなぎ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親同士が話し合う場に専門の先生がいるだけで安心して参加できる ・親だけで話すとは偏った内容になるかもしれない ・先輩の親に、お子さんがどんな人生を送っているかを聞きたい ・機会があれば、後輩の親に自分の経験を伝えたい ・親同士でしかできない支援もあるので、していきたい <p>両親</p> <p>⑦ 将来の不安への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校に入学し、いじめを受けないためにどうすればいいのか ・学校を卒業後、地域で生活するにはどのような準備をしていくべきか ・親が亡くなった後のことが一番心配 ・子どもの成長に伴って将来のことが心配になる ・将来のことを相談したい <p>⑧ 障害受容への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害は治らないとわかっても子どもをかわいいと思えない ・障害児の親という自分を受け入れられない ・障害受容という言葉に苦しめられている ・いらいらすると、少しのことで子どもを叱ってしまう ・時々、自分がだめな親と思い、しんどくなる
--	---

IV. 考 察

筆者を加えた3名の研究者によって、支援に対する就学前群と就学後群のニーズの類似性を抽出した。その結果、両群のニーズは、支援の方向に関する①と④、支援の内容に関する②と⑤、支援の主体に関する③と⑥、心理的支援に関する⑦と⑧の4組に大別することができた。これをもとに、各々の組の概念同士を比較することによって、支援に対する就学前と就学後のニーズの特徴を捉え、就学前後を一体的に捉えた発達障害のある子どもを持つ親に対する支援モデルを構築した。

最初に、就学前群と就学後群に共通して認められた心理的支援に関するニーズである「⑦ 将来の不安への支援、⑧ 障害受容への支援」について検討した。⑦は時期を問わず、子どもや親自身の将来に対するネガティブ感情が強い可能性が示唆された。また、⑧も時期を問わず、子どもの障害を受け入れることに対する強い葛藤を伴う可能性が示唆された。このことから、発達障害のある子どもを持つ親に対する心理的支援は就学前後に共通して必要であり、支援モデルの基盤に置くべきであることが考えられた。

続いて、残り3組のニーズについて検討した。まず、支援の方向に関するニーズである「① 気軽に相談できる人、④ 支援体制の整備」について検討した。①は就学前群のニーズであり、発達障害のある子どもを持つ親に対する支援に直接的に関わる医師やケースワーカー、心理士などの支援者個人に向けてのニーズが高い可能性が示唆された。一方、④は就学後群のニーズであり、発達障害のある子どもを持つ親に対する支援に間接的に関わる福祉支援の仕組みや社会資源の確保、子育て観や障害観の是正などの支援システムに向けてのニーズが高い可能性が示唆された。このことから、発達障害のある子どもを持つ親が求める支援の方向は支援者個人から支援システムへと変化することが考えられた。

次に、支援の内容に関するニーズである「② 障害の一般的知識、⑤ 個別性に応じた支援」について検討した。②は就学前群のニーズであり、障害に関する一般的知識の提供に関するニーズが高い可能性が示唆された。一方、⑤は就学後群のニーズであり、発達障害のある子どもの個別性に応じた知識の提供に関するニーズが高い可能性が示唆された。このことから、発

達障害のある子どもを持つ親が求める支援の内容は一般的なものから個別性に応じたものへと変化することが考えられた。

最後に、支援の主体に関するニーズである「③ 支援へのつなぎ、⑥ 親同士のつなぎ」について検討した。③は就学前群のニーズであり、発達障害のある子どもを持つ親が支援機関とのつながりを強く求める可能性が示唆された。一方、⑥は就学後群のニーズであり、発達障害のある子どもを持つ親が当事者である親同士のつながりを強く求める可能性が示唆された。このことから、発達障害のある子どもを持つ親が求める支援の主体は支援機関から当事者である親自身へと変化することが考えられた。

以上より導き出された4つの支援の視点を用いて、就学前後を一体的に捉えた発達障害のある子どもを持つ親に対する支援モデルを組み立てた。その結果、就学前後に共通した心理的支援を基盤とし、親が求める支援方向の変化への対応、個別性に合わせた支援内容の更新、当事者である親同士のつながりを求める思考の変化への対応の3つの視点を組み合わせた支援モデルを構築することができた(図)。

V. 結 論

本研究の目的は、就学時期の支援に対する発達障害のある子どもを持つ親のニーズについて調査し、それをもとに、就学前後を一体的に捉えた発達障害のある子どもを持つ親に対する支援モデルを構築することであった。

本研究の特長は、就学時期の支援に対する発達障害のある子どもを持つ親のニーズについて、親から直接集約し、整理した点にある。その結果、発達障害のある子どもを持つ親に対する心理的支援は就学前後に共通して必要であり、支援モデルの基盤に置くべきであることが考えられた。また、発達障害のある子どもを持つ親が求める支援の方向は支援者個人から支援システムへと変化し、支援の内容は一般的なものから個別性に応じたものへと変化し、そして支援の主体は支援機関から当事者である親自身へと変化することが考えられた。

このことから、発達障害のある子どもを持つ親に対する支援には、就学前後に共通した心理的支援を基盤とし、親が求める支援方向の変化への対応、個別性に合わせた支援内容の更新、当事者である親同士のつな

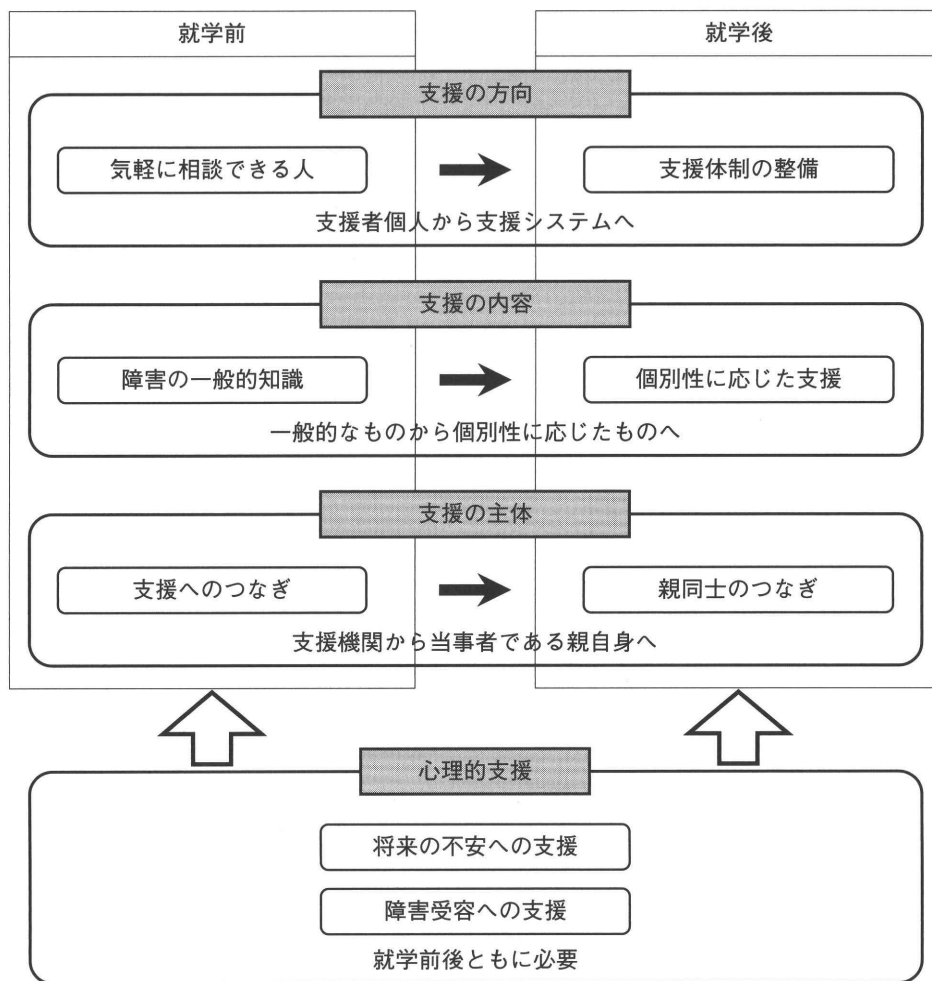


図 就学前後を一体的に捉えた発達障害のある子どもを持つ親に対する支援モデル

がりを求める思考の変化への対応の3つの視点を組み合わせ合わせた支援モデルが必要であることが示唆された。

今後の課題として、本研究において構築を試みた支援モデルに基づき、発達障害のある子どもを持つ親に対する支援を実際に行い、その妥当性を検討することが挙げられた。それによって、本研究の結果が発達障害のある子どもを持つ親に限らず、子育て中のすべての親に対する支援モデルとなるかについても調べていくこととした。

文 献

- 1) 厚生労働省. 地域子育て支援拠点事業—実施のご案内—. 東京：厚生労働省, 2007.
- 2) 厚生労働省. 発達障害者支援法. <http://www.mhlw.go.jp/topics/2005/04/tp0412-1b.html> (最終アクセス：2011年2月8日)
- 3) 山根弘子, 松井学洋, 山本暁生. 家庭教育と専門職教育を同時に行う発達支援モデル教室の運営. 高田哲編. 保健師・保育士による発達障害児への早期発見・

対応システムの開発. 平成17-19年度総合研究報告書. 東京：厚生労働省, 2008：19-26.

- 4) 藤井和子, 中田洋二郎, 岩坂英巳, 他. AD/HDをもつ子のペアレントトレーニング・プログラムの開発の研究. 上林靖子編. 注意欠陥/多動性障害の診断・治療ガイドライン作成とその実証的研究. 平成11-13年度研究報告書. 東京：厚生労働省, 2002：109-116.
- 5) 須磨区地域自立支援協議会. 障がいのある子どもを持つ親のグループピアカウンセリング. http://suma-net.org/7_a.html#tabu (最終アクセス：2011年2月8日)
- 6) 宮原春美, 前田規子, 中尾優子, 他. 発達障害児家族の障害受容. 長崎大学医学部保健学科紀要 2002；15：57-61.
- 7) 中田洋二郎. 子どもの障害をどう受容するか. 東京：大月書店, 2002.
- 8) 文部科学省. 特別支援教育. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/

main.htm (最終アクセス：2011年2月8日)

- 9) 釘崎良子, 服巻 繁. 自閉症の子どもを持つ親の支援のあり方に関する検討—自閉症親の会アンケート調査による—. 西南女学院大学紀要 2005 ; 9 : 72-82.
- 10) 村田絵美, 山本知加, 加藤久美, 他. 発達障害児の養育者が求める支援—堺市質問紙調査より—. 小児保健研究 2010 ; 69 : 402-414.
- 11) 呉 裁喜, 岡田節子, 朴 千萬, 他. 障害幼児の発達特性と母親のニーズの関係. 大東文化大学紀要 2006 ; 44 (社会科学) : 15-22.
- 12) 木下康仁. グラウンデッド・セオリー・アプローチ—質的実証研究の再生—. 東京 : 弘文堂, 1999.
- 13) 木下康仁. 質的研究法としてのグラウンデッド・セオリー・アプローチ—その特性と分析技法—. コミュニティ心理学研究 2001 ; 5 : 49-69.
- 14) 木下康仁. グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践—質的研究への誘い—. 東京 : 弘文堂, 2003.
- 15) Glaser BG, Strauss AL. The Discovery of Grounded Theory ; Strategies for Qualitative Research. New York : Aldine Publishing Company, 1967.

[Summary]

The present study analyzed needs of parents who have a child with developmental disorder, concerning entering school by modified grounded theory approach. The results included four categories : ① support direction ; ② support contents ; ③ support doer ; ④ mental support. Furthermore, we compared needs in the period of before and after entering school within these four categories. Consequently, we constructed a support model which based on mental support throughout before and after entering school and combined three viewpoints : keeping up with changes of support direction, updating support contents according to individuality, and keeping up with changes of thinking of parents, who attach importance to relations in their own network.

[Key words]

developmental disorder, entering school, parent support, support model, modified grounded theory approach